

【別紙様式】

福岡県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	アクロス福岡物価高騰対策費		
総事業費 (千円)	16,040千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	16,040千円
事業概要	<p>①目的 物価高騰の影響で採算が悪化している（公財）アクロス福岡の実施する施設サービス事業等について、その継続を図り、施設のサービス水準を維持する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金：1事業者×16,040千円=16,040千円 (16,040千円の内訳) ・電気：R5年間見込使用量（kWh）×R3→R5の単価差（円） 2,832,800×4.7≒13,311千円 ・ガス：R5年間見込使用量（㎡）×R3→R5の単価差（円） 176,485×15.5≒2,729千円</p> <p>③交付対象 1）交付対象者 アクロス福岡の指定管理者（（公財）アクロス福岡）1者 2）交付対象者の選定理由・選定方法 アクロス福岡は、国際会議場や約2,000人を収容できるコンサートホールを有し、多くの県民や音楽関係者等事業者（以下「県民等」）から利用されている施設である。（公財）アクロス福岡はアクロス福岡の指定管理者として、アクロス福岡内各施設の管理運営を行っているが、物価高騰の影響で採算が悪化している。これに伴う事業の縮小等は、県民等が施設を利用する際のサービス水準の低下という形で悪影響を及ぼすため、指定管理者である（公財）アクロス福岡を交付対象者として、補助金を交付する。</p> <p>④期待される効果 物価高騰の影響下においても、アクロス福岡の施設サービス事業等の継続が図られることにより、県民等が施設を活用し、コンサート等の公演を安定的・継続的に実施することができ、その生活の安定が確保される。</p>		
物価高から国民生活を守る (経済対策)との関係	<p>（公財）アクロス福岡は、物価高騰に伴う光熱水費等の大幅な増加により、光熱費に係る令和5年4月～12月までの経常支出が、令和3年同月比151.2%増加しており、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>（公財）アクロス福岡を交付対象者として支援金を交付し、施設サービス事業などの継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		